

利用配分計画各筆明細

整理 番号	権利の設定を受ける者 (添付書類の省略条件)	権利を設定する農用地		設定する権利				現に機構より権利の設 定を受けている者
		土地の所在地	現況地目	権利の種類 利用目的	契約期間 開始年月日 終了年月日	賃借料 円/107-ル・年	支払方法	
			登記簿面積 m ²					
1	株式会社 さくらファーム (B、C)	鳥取市生山 655	田 940.00 1 件 計 940.00	賃借権 水田	9年 2か月 令和04年11月01日 令和13年12月31日	3,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	—
2	小谷 俊行	鳥取市福井 2700 鳥取市福井 2745	田 3,108.00 田 2,677.00 2 件 計 5,785.00	使用貸借 水田 使用貸借 水田	2年 11か月 令和04年11月01日 令和07年09月30日	0 0	—	—
3	山根 健	鳥取市福部町細川 979	畑 1,884.00 1 件 計 1,884.00	賃借権 普通畑	2年 9か月 令和04年11月01日 令和07年07月31日	10,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	—
4	濱田 弘	鳥取市福部町湯山 2197	畑 3,939.00 1 件 計 3,939.00	賃借権 普通畑	5年 8か月 令和04年11月01日 令和10年06月30日	10,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	—
5	株式会社 ふるさと鹿野 (B)	鳥取市鹿野町鹿野 2597 鳥取市鹿野町鹿野 2598-1 鳥取市鹿野町鹿野 2598-2 鳥取市鹿野町鹿野 2599	畑 1,481.00 畑 399.00 畑 1,100.00 畑 1,490.00 4 件 計 4,470.00	使用貸借 普通畑 使用貸借 普通畑 使用貸借 普通畑 使用貸借 普通畑	9年 5か月 令和04年11月01日 令和14年03月31日	0 0 0 0	—	—

6	株式会社 あめかわ農園 (A, B, C)	鳥取市古郡家 255-1 鳥取市古郡家 255-2 鳥取市古郡家 255-3	田 348.00 田 98.00 田 170.00 3 件 計 616.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	4年 10か月 令和04年11月01日 令和09年08月31日	2,970 2,970 2,970	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	-
7	合同会社 グリーン農園 (A, B, C)	鳥取市橋本 142 鳥取市桜谷 197-6 鳥取市桜谷 203-4 鳥取市桜谷 210-2 鳥取市桜谷 212-10 鳥取市桜谷 220-1 鳥取市桜谷 254-1 鳥取市桜谷 256-1	田 3,188.00 田 1,044.00 田 1,699.00 田 963.00 田 714.00 田 1,163.00 田 2,585.00 田 1,775.00 8 件 計 13,131.00	使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田	2年 11か月 令和04年11月01日 令和07年09月30日	0 0 0 0 0 0 0 0		-
8	合同会社 グリーン農園 (A, B, C)	鳥取市橋本 185-1	田 1,175.00 (内 1,060.00) 1 件 計 1,175.00 (内 1,060.00)	賃借権 水田	2年 11か月 令和04年11月01日 令和07年09月30日	1,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	-
9	株式会社 ふるさと鹿野 (B)	鳥取市鹿野町鹿野 2596 鳥取市鹿野町鹿野 2600	畑 1,517.00 畑 1,449.00 2 件 計 2,966.00	使用貸借 普通畑 使用貸借 普通畑	4年 7か月 令和04年11月01日 令和09年05月31日	0 0		-

10	農事組合法人 たにひとつぎ (A, B, C)	鳥取市河原町谷一木 1054	田	2,735.00	賃借権 水田	4年 10か月 令和04年11月01日 令和09年08月31日	7,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	-	
		鳥取市河原町谷一木 1057	田	1,220.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1058	田	1,664.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1061	田	1,007.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1062	田	2,122.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1063	田	2,580.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1065	田	1,772.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1067	田	1,829.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1081	田	3,235.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1082	田	1,098.00	賃借権 水田		3,000			
		鳥取市河原町谷一木 1084	田	1,529.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1089	田	1,907.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1091	田	3,183.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1092	田	2,874.00	賃借権 水田		7,000			
				(内 2,474.00)						
		鳥取市河原町谷一木 1095	田	2,399.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1112	田	1,139.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1115	田	2,411.00	賃借権 水田		7,000			
				(内 2,405.34)						
		鳥取市河原町谷一木 1117	田	2,838.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1119	田	2,531.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1122	田	1,503.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1125	田	1,159.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1127	田	1,522.00	賃借権 水田		7,000			
		鳥取市河原町谷一木 1128	田	1,805.00	賃借権 水田		7,000			

鳥取市河原町谷一木 1141	田	1,174.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1142-1	田	1,049.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1142-2	田	320.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1153	田	1,745.00	賃借権 水田	3,000
鳥取市河原町谷一木 1154	田	1,618.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1161	田	834.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1162	田	1,308.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1163	田	1,484.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1164	田	1,352.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1165	田	1,430.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1174	田	818.00	賃借権 水田	3,000
鳥取市河原町谷一木 1191	田	626.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1192	田	1,039.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1206	田	975.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1211	田	620.00	賃借権 水田	3,000
鳥取市河原町谷一木 1212	田	1,104.00	賃借権 水田	3,000
鳥取市河原町谷一木 1213	田	1,460.00	賃借権 水田	3,000
鳥取市河原町谷一木 1216	田	970.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1217	田	1,544.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1218	田	2,463.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1219	田	1,567.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1220	田	1,725.00	賃借権 水田	7,000
鳥取市河原町谷一木 1224	田	3,033.00	賃借権 水田	7,000
		(内 2,398.62)		

	鳥取市河原町谷一木 1231	田	820.00	賃借権 水田	7,000		
	鳥取市河原町谷一木 1232	田	579.00	賃借権 水田	3,000		
	鳥取市河原町長瀬 868	田	1,458.00	賃借権 水田	7,000		
	鳥取市河原町長瀬 916	田	2,253.00	賃借権 水田	7,000		
			50 件				
			計 81,430.00				
			(内 80,389.96)				

1. 添付書類等の省略について、該当する場合は以下の区分を記載。

- A 現に機構から配分を受けている農地をふたたび同じ経営体に配分する場合。(配分の更新)
- B 既に機構から配分を受けている法人経営体でその経営体制に変更がない場合。
- C 農業委員会が認める農地所有適格法人の場合。

2. 添付書類の「農用地利用配分計画により賃借権等を受ける者の農業経営の状況等」で省略に該当する項目には斜線を引く。

共通事項は別紙のとおり

2 共通事項

この農用地利用配分計画の定めるところにより設定又は移転を受ける権利は、各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

- (1) 賃借権の設定等の条件
各筆明細に定める公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「甲」という。）による賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転（以下「賃借権の設定等」という。）は、賃借権の設定等を受ける者（以下「乙」という。）が当該賃貸借の設定等を受けた土地について次のいずれかに該当するときは解除をすることを条件とする。
ア 当該農用地等を適正に利用していないと認められるとき。
イ 正当な理由がなくて農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）（以下「法」という。）第21条第1項の規定による報告をしないとき。
- (2) 借賃の支払猶予
甲は、乙が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までにその支払を猶予する。
- (3) 借賃の改訂
この農用地利用配分計画を定めた後、借賃の改訂に当たっては、農地法第52条の農業委員会が提供する借賃の動向を勘案して、甲、乙が協議して定める額に改訂する。
- (4) 転貸又は譲渡
乙は、本計画により権利の設定もしくは移転を受けた土地について転貸し、又は設定若しくは移転を受けた権利を譲渡してはならない。
- (5) 遅延損害金
ア 乙は、各筆明細に定める期日までに借賃を支払わない場合は、甲に対し、支払期日の翌日から支払日までの間を計算期間とする遅延損害金を支払わなければならない。
イ 遅延損害金は、鳥取県延滞金徴収条例（昭和27年鳥取県条例第45号）第3条の規定に準じて計算して得た額とする。
- (6) 修繕及び改良
ア 乙の責に帰すべき事由によらないで生じた当該土地の損耗について、自らの費用と責任において土地所有者が当該土地を修繕する。ただし、緊急を要するときその他土地所有者において修繕することができない場合で甲及び土地所有者の同意を得たときは、乙が修繕することができる。この場合において、乙が修繕の費用を支出したときは、甲と協議のうえ土地所有者に対して、その費用の償還を請求することができる。
イ 乙は、甲及び土地所有者の同意を得て当該土地の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。
ウ 修繕費又は改良費の負担及び償還は、甲、乙が別途定めるところによるほかは、民法、土地改良法等の法令に従う。
- (7) 租税公課の負担
ア 当該土地に対する固定資産税その他の租税は、土地所有者が負担する。
イ 当該土地に係る農業災害補償法に基づく共済掛金及び賦課金は、乙が負担する。
ウ 当該土地に係る土地改良区の賦課金等は、甲、乙が別途定めるところによる。
エ その他当該土地の通常維持管理に要する経費は、乙の負担とする。
- (8) 賃借権又は使用貸借権の消滅
天災地変その他、甲及び乙並びに土地所有者の責に帰すべからざる理由により当該土地の全部又は一部が滅失し、その目的を達することができなくなったときは、この農用地利用配分計画の定めるところにより設定又は移転された賃借権又は使用貸借権は消滅する。
- (9) 目的物の返還
賃借権又は使用貸借権の存続期間が満了したときは、乙は、その満了の日から30日以内に、甲に対して、当該土地を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕若しくは改良行為又は当該土地の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。
- (10) 賃借権又は使用貸借権に関する事項の変更の禁止
甲及び乙は、この農用地利用配分計画に定めるところにより設定又は移転される権利に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び鳥取県が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。
- (11) 権利取得者の責務
ア 乙は、この農用地利用配分計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。
イ 乙は、法第21条第1項の規定により、毎年、賃借権の設定等を受けた農用地等の利用の状況について、甲に報告しなければならない。
- (12) 機構関連事業について
甲が農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがある。
- (13) その他
この農用地利用配分計画に定めのない事項及び農用地利用配分計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び鳥取県が協議して定める。